

## 「制度会計における課題」特集

Special Issue: Financial Accounting and Accounting Standards

### はしがき

Preface

野口 晃 弘\*  
NOGUCHI Akihiro

---

\* 名古屋大学大学院経済学研究科  
Graduate School of Economics, Nagoya University

退職にあたり『経済科学』で特集を組んでいたというお話があり、ありがたくお受けすることにした。特集のテーマは「制度会計における課題」である。

一般に、会計は外部報告目的の財務会計と内部管理目的の管理会計に分けられるが、制度会計は、法制度に組み込まれた会計という意味で用いられた。この用語が普及したのは、戦後の日本において「企業会計原則」主導から商法主導に変化した昭和37年商法改正の頃とされる(中村 1984, 22-25頁)。その後、証券取引法会計と商法会計の調整は、昭和49年の「企業会計原則」の修正によって決着がついたものの、アメリカの会計基準に合わせるように日本の会計基準を整備する作業は続き、会計基準に関する議論が、制度会計の論文として、解釈論だけではなく、規範論(あるいは立法論)として展開される時代も続いた。このような制度会計における研究対象と研究方法の特徴から、会計専門職を育成するための会計教育の内容と、財務会計の研究者が公刊する論文の内容が、密接に結びついていた時代でもあった。

今世紀に入ると、日本の会計基準は国際的な会計基準の内容とほぼ同様と言える状況にまで辿り着いた。財務会計における研究方法も国際的に見られる動向と同様に、経済学の理論を基盤とし、株価データや財務諸表に示されている情報を、統計学の手法を用いて分析する研究方法を用いるものが多くなった。そのような、現代の財務会計に関する論文にも、法制度に組み込まれた会計に関する議論を発展させるものが含まれており、それらは制度会計の範疇と解することもできなくはない。しかし、規範論あるいは解釈論を展開する従来型の制度会計の論文となると、学術雑誌に査読論文として公刊されることは多くはなく、この半世紀で日本の財務会計研究はその姿を大きく変えている。

今回の特集の執筆陣は、現代資本会計研究会の常連で構成されている。そのため、ここでは、制度会計における資本会計の位置づけについて説明しておくことにする。会計学の中心課題を期間損益計算とすると、資本会計は、損益計算の範囲を画定するため、資本と利益の区別を明らかにするものである。そのような資本の直接的な増減か損益の発生かを区別するだけではなく、資本主の資本拠出による部分と留保された利益の部分を区別する意味、すなわち払込資本と留保利益の区別についても含めるのが、

広義の資本会計とされる(中村 1961, 10頁)。

現代資本会計研究会は、そのような資本会計に関連するテーマを中心とした研究報告のための機会を、2009年5月9日に名古屋大学経済学部で開催した第1回より年2回提供し続けてきたが、私のゼミナールに所属する大学院生にも報告機会を提供したため、必ずしも報告テーマがすべて制度会計に関するものには限定されていない。今回の執筆陣の過去の報告テーマをまとめると、以下の通りである。

池村恵一先生

「現代における資本会計の課題」「利益計算の観点と資本概念」「貸借対照表の貸方区分モデルと利益計算」「利益観と資本」「概念フレームワークにおける資本」「所有者取引に対する解釈の諸相」「概念フレームワークにおける資本の概念形成」「IASB概念フレームワークにおける資本の概念」「負債と資本の区分に関する論点整理」「株式報酬制度とリスクテイク」「銀行におけるストック・オプション」

山田純平先生

「エンティティの概念と資本会計」「報告エンティティと持分概念」「負債・持分識別問題の変遷とその論点」「資本会計とエンティティの問題点」「資本会計の現状と課題」「共通支配下の取引をめぐる会計上の諸問題」「オリンパス事件の会計問題」「株主持分の希薄化と資本会計」「加速型自社株買い(ASR)の会計問題」「負債と持分の識別問題に関する最近の動向」「eValを利用した企業価値評価」「共通支配下の取引に関する論点」「アメリカの会計事情とその論争点」「負債と資本の区分をめぐる問題の本質は何か」「会計基準における設計主義とその影」「企業請求権に関する会計的分析」「取締役等の報酬として株式を無償交付する取引」「企業の観点と株主の観点」「監査市場の経済分析」「資本表示の国際比較」

山下克之先生

「わが国の新興企業におけるストック・オプションの実態とその課題」「日経225採用銘柄企業におけるストック・オプション」「ストック・オプションの利用実態-1円ストック・オプションおよび役員報酬としてのストック・オプションに関して」「子会社の役員・従業員へのストック・オプション付与の現状と課題(中間報告)」「事業承継における新株

予約権」「権利確定後のストック・オプション－株式報酬型ストック・オプションへの考察を通して」「種類株式の発行事例に関する考察」「権利確定条件付き有償新株予約権についての整理」「日本における「新株予約権」の検証—その1：ストック・オプションに関連する法成立の概要と経緯について—」「リステリクテッド・ストック」「権利確定条件付き有償新株予約権に関する会計処理を巡る議論の整理」「実務対応報告36号に関連して—ストック・オプションの報酬性、公正価値の再考—」「人的資源による労働サービスと金融商品の区別から考えるストック・オプション会計」「ストック・オプション会計における条件変更時の労働サービスの扱い」「支払報酬における労働サービスの会計処理の整理」「ストック・オプションの条件変更の会計問題」「実務対応報告公開草案第60号」「実務対応報告第41号」「実務対応報告41号に関連する論点についての中間整理メモ」

藻利衣恵先生

「国際財務報告基準第2号における原則処理とその特異性—労働サービスの公正価値の変動にもとづいた費用認識」「株式報酬プロジェクト」「自己株式（ストック・オプションを含む）の会計史」「経営者報酬制度の歴史」「Cost Recognition Under the Fair Value Model: Focusing on the Recognition of Stock-based Compensation Cost」「貸借対照表の貸方区分に生じる論点とその重要性—株式報酬取引を

題材として—」「Cost Recognition under the Fair Value Model: Focusing on the Recognition of Stock-based Compensation Cost」「ストック・オプションの会計処理—費用配分のあり方と資本と利益の関係—」「株式報酬費用の期間配分」「ストック・オプション制度の変遷」「ストック・オプション取引における資本説の起源」

塚原慎先生

「優先株式の資本性に関する実証研究」「転換社債の株式転換可能性に関する実証研究」「優先株式の現金償還可能性に対する格付機関の評価」「迂回的増資手段としての転換社債の発行」「Embedded Valueの価値関連性研究」「保険負債の簿記処理に関する一考察」「リキャップCBを通じた資本調整行動とその決定要因」「経営者の心理的特性と資本調整—Overconfidenceに着目して」

今回の特集に収録された論文は、以上の執筆陣により、2022年12月16日から17日に開催された第28回現代資本会計研究会での研究報告を経て、寄せられたものである。

## 参考文献

- 中村忠（1984）『財務会計論』国元書房。
- 中村忠（1961）『資本会計』白桃書房。